



# 畜産酪農サステナビリティアクション 2025



# SUSTAINABILITY ACTION



## 編集方針

JA全農は農業者によって設立された  
農業協同組合の連合会です。

本誌『畜産酪農サステナビリティアクション2025』は、

近年、急速に関心が高まっている

食と農のサステナビリティ課題、

そのなかでも畜産酪農分野に関して本会が

生産者団体の視点から

方針・目標・取り組み事例を情報開示し、

ステークホルダーの皆さまと共に

持続可能な社会の実現に向けて

取り組んでいくことを目的に作成しました。

畜産酪農事業は家畜由来の温室効果ガスの排出や

アニマルウェルフェアなど

固有のサステナビリティ課題に直面しています。

本会は本誌『畜産酪農サステナビリティアクション2025』の

発行を通じて課題解決に向けた第1歩を踏み出し、

食と農の未来をつなぐ、「なくてはならない全農」であり続けます。

[対象組織] 全農グループ

[対象期間] 2024・2025年度

[発行年月] 2025年9月

## 目次

メッセージ	マネジメントメッセージ 常務理事 由井 琢也	02
	特別寄稿 コープデリ生活協同組合連合会 代表理事 理事長 熊崎 伸氏	03
事業概要	全農グループ畜産酪農事業のバリューチェーン	04
	数字で見る全農グループ畜産酪農事業	05
TOPICS 2024 - 2025		06
重要課題	サステナビリティ重要課題	09
	重要課題1:気候変動対策	11
	重要課題2:資源循環・耕畜連携	21
	重要課題3:アニマルウェルフェア	25
データ	全農グループ畜産酪農事業ネットワーク	29
	全農の概要/本所機構と畜産酪農事業部組織図	31

## 本誌の位置付け

### 全農リポート



全農について広く理解していただくため、毎年発行。

### 畜産酪農 サステナビリティアクション2025



「全農リポート」の補完媒体として畜産酪農事業のサステナビリティの取り組みを紹介。

## マネジメントメッセージ



全国農業協同組合連合会  
常務理事

由井 琢也

(ゆい たくや)

### 持続可能な畜産酪農事業を実現するための 対話の材料として

本会の「畜産酪農サステナビリティアクション2025」は昨年度に続き第2回目の発行となります。地政学的リスクの高まりや、国際商品市場、国内物価の動向など、本会を取り巻く情勢は刻々と変化しています。本会は、2025年度より従来の3年ごとの中期計画に代わる長期的な目標として「JA全農事業ビジョン2030」を掲げ、2030年の全農グループの目指す姿を「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」と定め、それに向けて以下の6つの全体戦略を設定して、事業の拡大や新たな事業領域に挑戦しています。

- ①生産振興 ②食農バリューチェーンの構築 ③海外事業展開 ④地域共生・地域活性化
- ⑤環境問題など社会的課題への対応 ⑥ JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

全農グループの各種ESG方針は、こうした事業戦略と連動するものであります。一方で、畜産酪農事業の持続可能性を追求するにあたっては、家畜由来の温室効果ガス排出やアニマルウェルフェアなど固有の課題が存在します。

本会に畜産サステナビリティ推進室ができてから3年が経ちましたが、各方面のステークホルダーの皆さまとの情報交換・意見交換を通じて、畜産酪農業界全体で課題解決に取り組む機運がますます高まってきているのを感じています。

この「畜産酪農サステナビリティアクション2025」が持続可能な畜産酪農業界の実現に向けて、ステークホルダーの皆さまとの対話や連携を深めるための一つの材料になることを願っています。

## 特別寄稿

### 持続可能な社会実現に向けた協同の取り組みに 本レポートが活用されることを期待します。

2025年は国連が定めた「国際協同組合年」です。協同組合は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成において重要な役割を担うと期待されています。生活協同組合（生協）である私たちコープデリグループと、農業協同組合であるJA全農グループは、それぞれ消費者の立場、農業生産者の立場から、持続可能な世界を築くための重要なパートナーです。2025国際協同組合年という特別な年に、協同組合同士が協力して畜産酪農事業を次世代へ継承していくための取り組みを見つめることは、大変意義深いことだと感じています。

コープデリグループは2024年度に、2035年のありたい姿を表したビジョン2035を策定しました。“食べるしあわせ、自分らしいくらし「ともに」の力で、笑顔の明日を”のメッセージを掲げ、食を中心とした事業を通じて、さまざまな組織や団体とつながり、誰もが笑顔でいられる社会の実現を目指しています。

全農グループとの連携は、生産者と消費者を結ぶ重要な取り組みです。その代表的な例が、2008年から続く「お米育ち豚プロジェクト」です。豚に食べさせる飼料用米をつくり日本の田んぼを守りながら、日本の農畜産業を応援する取り組みで、国産の飼料用米を餌に配合し食料自給力の向上につなげることも目的のひとつです。おいしく食べながら、日本の食と農業、そして畜産を未来へつなぐ好循環を生み出しています。

畜産物は、そのおいしさや栄養価の点からも、食べて「しあわせ」を感じられる大切な存在です。その「しあわせ」は、ただ食べるだけではなく、生産者がどのような想いを込め、いかに大切に育てているかを知ることで、より一層深まるものです。私たちコープデリグループは、組合員へ生産者の想いを伝える懸け橋でありたいと考えています。組合員と生産者の相互理解こそが、よりよい未来社会の礎であると確信しています。

協同組合の真価が問われる今、「ともに」力を合わせ持続可能な社会の実現に向けた連携の輪を広げるためにも、本レポートがこれからの畜産酪農を考える上で、多くの皆さまに活用されることを願っております。



コープデリ  
生活協同組合連合会  
代表理事 理事長

熊崎 伸

# 全農グループ畜産酪農事業のバリューチェーン

食卓にお肉・たまご・ミルクがある「あたり前の日常」を支えています

## 飼料原料の購買の実施

- 海外飼料原料の調達
- 国内飼料原料の調達

## 飼料等の製造・供給

- 配合飼料の製造・供給
- 素畜の供給
- 生産資材の供給

## 農場経営・畜産経営支援

- 生産者への営農支援
- 生産補完農場の運営

## 生産者

## 普段の食卓(消費)

## 畜産酪農経営を研究開発でサポート

- 飼料の主要成分分析
- 家畜疾病の予防衛生指導
- 動物医薬品の研究開発
- 受精卵の製造・移植

## 販売・リテール

- 畜産物の流通
- 畜産物の輸出
- 飲食店・惣菜店の運営

## 畜産物の処理・加工

- と畜
- 食肉鶏卵処理・加工
- 生乳・乳製品製造

# 数字で見る全農グループ畜産酪農事業

112カ所



米国内陸の  
穀物集荷施設数※1  
(2025年4月時点)

1,800万トン



穀物輸出エレベーターの  
年間輸出能力※2  
(2025年4月時点)

704万トン



配合飼料の  
年間取扱数量※3  
(2024年度)

9,561名

職員・社員数



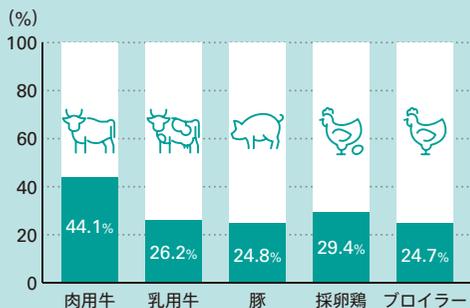
2.9兆円

売上高



事業部子会社・子法人  
(2024年度)

20,584戸



全農グループが経営をサポートしている  
飼養戸数※4と全国飼養戸数に占める割合※5  
(2024年10月時点)

139農場



36農場  
肉用牛



6農場  
乳用牛



40農場  
豚



13農場  
採卵鶏



44農場  
ブロイラー

全農グループ直営農場数  
(2024年10月時点)

2,831回

全農家畜衛生研究所が展開するクリニック(全国5カ所)では、所属獣医師による家畜の衛生検査・指導を行い農場の生産性の向上・畜産経営の体質強化に貢献しています。



生産者へ向けた研修会などを通じ飼養管理技術の普及に努めています

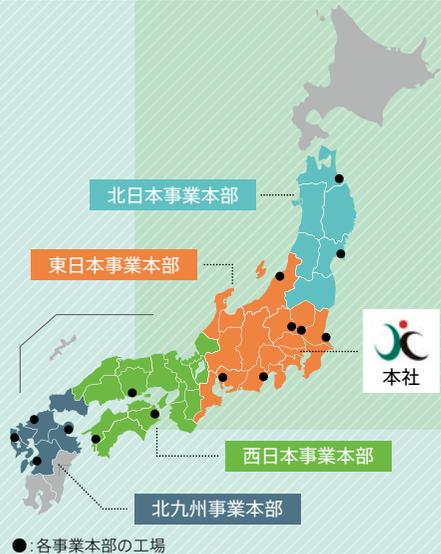
クリニック事業※6の生産者巡回数  
(2024年度)

5,804億円



畜産酪農事業  
主要食品販売子会社4社※7の売上高合計  
(2024年度)

※1 JA全農関連法人CGBエンタープライズ(株)が所有。保管能力は全米第5位 ※2 全農アメリカホールディングス(株)(旧社名:全農グレイン(株))の穀物輸出エレベーターは、一つのエレベーターとして世界最大級の輸出能力 ※3 国内配合飼料の全農グループのシェアは約3割 ※4 生産者・配合飼料メーカーの積立と国からの支援により、配合飼料の価格高騰に備える仕組みを構築している「一般社団法人 全国配合飼料供給安定基金」の契約戸数 ※5 農林水産省「令和6年畜産統計」より本会算出(ブロイラーは全農チキンフーズグループの生産委託農場数より算出) ※6 全農 家畜衛生研究所の所属獣医師による家畜の衛生検査とそれにもとづく生産指導業務 ※7 JA全農ミートフーズ(株)、全農チキンフーズ(株)、JA全農たまご(株)、協同乳業(株)



## 飼料事業の機能強化に向けて子会社4社と持株会社を合併 JA全農くみあい飼料(株)を発足。国内トップメーカーに

2024年4月、JA全農は飼料製造・販売子会社の4社とその持株会社を合併し、「JA全農くみあい飼料(株)」(東京都千代田区)を発足しました。

### 子会社4社

- JA全農北日本くみあい飼料(株)
- JA東日本くみあい飼料(株)
- JA西日本くみあい飼料(株)
- ジェイエイ北九州くみあい飼料(株)

### 持株会社

- JA全農くみあい飼料ホールディングス(株)

子会社4社は、これまでも生産者のニーズに応じた飼料の製造、販売によって安全・安心で高品質な畜産物の生産を支援してきましたが、合併により、配合飼料の年間取扱量は450万トンを超える国内トップメーカーとなりました。そのスケールメリットを生かし、さらに事業運営の効率化や製造技術・営業ノウハウの高度化、畜産専門人材の採用・育成に取り組み、地域ごとに強化してきた飼料会社の機能を統合・高度化するとともに、JA各組織との連携により生産者の事業支援に取り組んでいきます。



# TOPICS | 2024-2025

## 4つの共創項目を掲げ、国内畜産業の持続可能性を追求 畜産分野における「JA全農×日本ハム共創プロジェクト」始動

2024年7月9日、JA全農は、国内食肉最大手の日本ハム(株)との間で、持続可能な国内畜産業の追求を目的に包括的事業連携に係る協定書を締結しました。この「JA全農×日本ハム共創プロジェクト」では、畜産業の未来に向けたさまざまな取り組みを推進することで、畜産業の新たな価値創出と国内畜産業の持続的発展を目指します。同プロジェクトでは、以下の4つの項目を共創項目として掲げています。

### 1 国内畜産業の持続可能性の追求

サステナビリティ課題に関する業界を横断したラウンドテーブルの設置

### 2 次世代畜産業モデルの確立

研究所間での連携、発情検知や体重測定へのAI活用検討

### 3 畜産たんぱく質の安定供給

食肉処理施設の更新に向けた課題を共有

### 4 両者事業の共創

物流効率化に向けた共同運送の検討

記者会見に登壇した日本ハム(株)の前田副社長、井川社長、全農の桑田理事長、齊藤専務(役職は2025年7月1日時点)。



「モウ〜っとミルクのキーマカレー」を開発・発売

使わないなんてもったいない!

低脂質で高たんぱくなスキムミルクの需要拡大へ

牛乳の需要が減少する冬場や学乳休止期など、生乳には需給ギャップの課題があります。そこで、生産抑制を回避し、酪農家が安心して生鮮品である生乳を生産し続けるために、長期保存が可能なバターとスキムミルク(脱脂粉乳)に加工されています。そこで、JA全農では、低脂質で高たんぱくなスキムミルクについて知ってもらい、バターのように料理にも使用してもらえるよう、レトルトカレー「モウ〜っとミルクのキーマカレー」を開発しました。

カレーは、主婦の友社が発売するカレー研究家・一条もんこさんの書籍『一条もんこの「あしたも食べたい」キーマカレー100』とのコラボ商品として監修いただき、2025年3月より

発売を開始しました。国産の鶏むねひき肉を使用した

トマトベースのカレーにスキムミルクとバターの乳製品でまろやかに仕上げた中辛タイプのカレーです。

スキムミルクの正体とは?



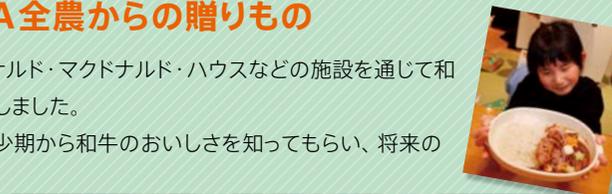
商品パッケージの裏面には、スキムミルクとバターが一緒に作られて、バターの約2倍の量ができることを知ってもらえるよう、製造の仕組みをイラストで表示。

TOPICS | 2024-2025

全国に400キロ超の和牛肉を、東北・関東エリアに約40万本の牛乳を無償提供  
「こども食堂」などの施設にJA全農からの贈りもの

JA全農では、こども食堂やフードバンク、ドナルド・マクドナルド・ハウスなどの施設を通じて和牛肉や牛乳を提供し、子どもたちの食事を支援しました。

JA全農の和牛PRキャンペーンの一環で、幼少期から和牛のおいしさを知ってもらい、将来の和牛消費の拡大につなげようと、2024年12月、全国45都道府県のこども食堂112カ所に計400キロ超の和牛肉を贈りました。施設の一つである「食育カフェEDEN」(東京都江東区)では、25日のクリスマスに和牛のハッシュドビーフが約40名の子どもたちに振る舞われ、子どもたちの



「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」と連携し、和牛肉を提供できるこども食堂を募集。1カ所当たり、約4キロの和牛肉を提供。

の笑顔を見ることができました。2025年2月には、東北・関東エリアのドナルド・マクドナルド・ハウスと、こども食堂やフードバンクなど合計648カ所に、常温保存可能な牛乳とコーヒーミルクを計40万本、無償提供しました。物価高騰の今、子どもたちの食の支援につながると喜んでいただけました。その一方、冬休み期間中は学校給食の休止や一部量販店の正月休業が重なり、1年で最も牛乳の需要が落ち込む時期で、一時的に処理しきれない生乳が発生する可能性があります。年末年始に常温保存可能な牛乳を製造することで、生乳の需要拡大を行い、酪農家支援にもつながっています。



2020年よりJA全農がこども食堂に無償提供した牛乳の総提供本数は180万本。2023年12月末には初めてチルドタイプの農協牛乳を1万4,000本、2024年2月には国産の生乳を原料に製造された「カルピス®」を3,000万本無償提供。

カレー160g  
のうち  
スキムミルク  
15g使用



## 高校生が和牛と共に人として大きく成長

### 和牛甲子園を通じて未来の担い手を支援

和牛甲子園は、農業高校で飼育された和牛の肉質と、日頃の高校生の取り組み内容を競う全国大会で、2018年より開催され、2025年1月に第8回を迎えました。畜産業の将来の担い手である農業高校生に、情報交換と交流の場を提供し、飼育技術と生産意欲向上をはかるなど、日本の農業従事者の役に立つことが開催の目的です。この大会を通じて、日本各地で同じ志を持つ高校生同士のネットワークを築き、一人ひとりの意欲と技術の向上をはかっています。

今後も将来を担う高校牛児の明るい未来に向け、より魅力のある大会プログラムの構築はもちろんのこと、この先10年20年、もっと先まで、和牛の素晴らしさを世界に広げ、国内の和牛生産に携わる皆さまを少しでも支援していく取り組みを進めていきます。

2部門を合わせた評価が最も高い高校が「総合評価部門最優秀賞」に輝く。

- ① 枝肉評価部門：和牛枝肉の品質を評価
- ② 取組評価部門：出品和牛の肥育に関する取り組みを評価

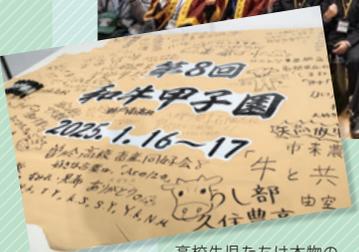
参加校数、和牛の出品頭数、参加人数は毎年増加。2025年の第8回では、全国25道府県より40校が出場。出品頭数は過去最高の63頭。



累計参加人数は1,400人超！大会ではOB・OGとなった高校牛児の講話も聴ける。



参加者全員による記念撮影。



高校牛児たちは本物の牛皮に寄せ書き。

受賞校の紹介後、グループに分かれて行われる交流会では、どの学校も自分たちの取り組みを発表し、高校生同士が質問し合ったり、各グループに同席している有識者から評価されるなど、毎年、高校牛児にとって貴重な機会となっています。

第8回大会当日の発表の様子。



## TOPICS | 2024-2025

### 大会結果 第8回和牛甲子園

### ～みらいへつなぐ高校牛児の輪～

2025年1月16～17日の2日間、高校牛児交流会や東京都中央卸売市場食肉市場では和牛枝肉勉強会などさまざまなプログラムが開催されました。なかでも各校による和牛飼育体験発表会では、それぞれがテーマを冠したスライドを使って発表が行われました。

大会当日はライブ配信も行われました。 <https://wagyukoushien.com/>

#### 👑 枝肉評価部門入賞校

最優秀賞	鹿児島県立鹿屋農業高校
優秀賞	栃木県立矢板高校
優秀賞	広島県立西条農業高校
優良賞	福島県立磐城農業高校
優良賞	栃木県立那須拓陽高校
優良賞	鹿児島県立市来農芸高校
審査委員特別賞	宮崎県立高鍋農業高校

#### 👑 取組評価部門の入賞校一覧

最優秀賞	岐阜県立加茂農林高校	飛騨Gyu Real ～通知から始まる私たちの日常～
優秀賞	鹿児島県立市来農芸高校	ピンチをチャンスに！ ～よりよい肉質を目指して、牛と私たちの青春物語～
優秀賞	岐阜県立大垣養老高校	岐阜県の輪 ～消費者が求める牛肉を目指して～
優良賞	宮崎県立高鍋農業高校	牛愛牛尽 ～えのきの力は無限大 第2章～
優良賞 兼 高校牛児特別賞	宮城県農業高校	環境保全を礎に世界へ挑む仙台牛の挑戦
優良賞	広島県立西条農業高校	広島和牛に新たな息吹を！ ～地域と目指すブランド向上～
審査委員特別賞	栃木県立矢板高校	持続可能な肉牛生産を目指して ～心土不ことフェーズフリー～



意見交換など交流も活発に行われた。

# サステナビリティ重要課題

## サステナビリティ課題への向き合い方

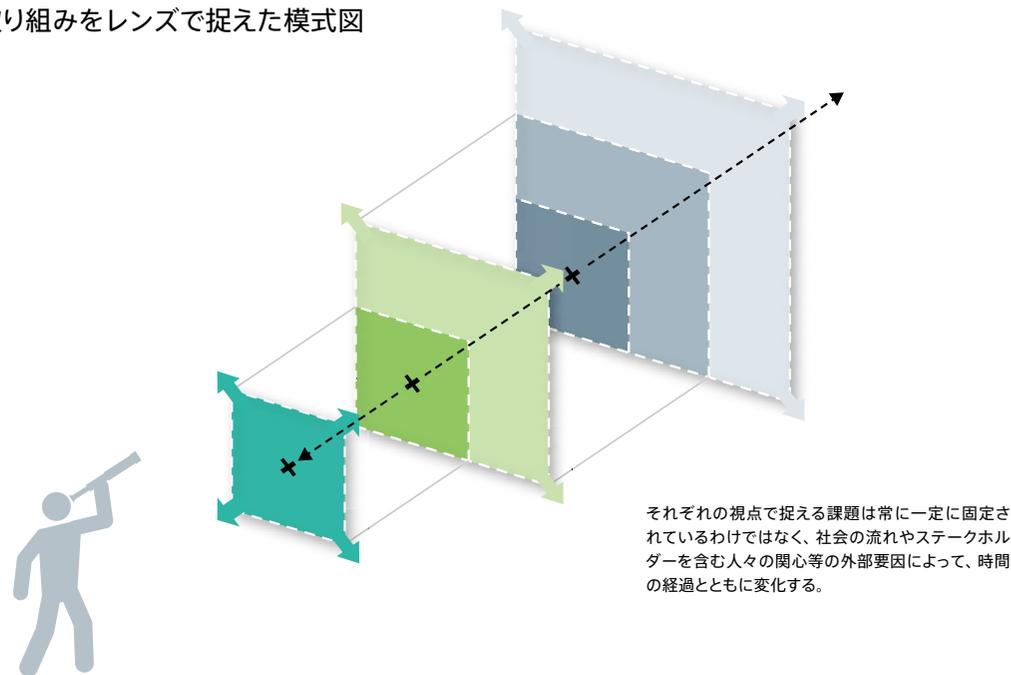
近年、温室効果ガス排出量削減目標の設定やシナリオ分析等、非財務事項の枠組みで企業活動が評価されるようになってきました。企業にとってサステナビリティ対応の必要性は、大きさの異なる3つのレンズで事業を捉える例を用いて説明することができます。

右図においてレンズを通して事業活動を見ているのは企業のステークホルダーであるとします。大レンズで見ることができるのは、直接的に事業とは関わりがなくとも将来の市場環境に影響を及ぼす課題に関する事業体の取り組みです。この大レンズで捉える取り組みは直ちに財務パフォーマンスには現れません。しかしながら時間の経過とともにその取り組みの影響は、より小さなレンズで捉えられるようになります。

サステナビリティ活動に取り組む意義がここにあります。サステナビリティ推進は、将来の財務パフォーマンスに影響し得るのです。加えてもう一つの意義があります。それは、同一業界の他社との共創です。直ちに財務情報に影響しない、いわゆる「競争」しない分野における「共創」は、将来の市場を維持し、事業が持続可能になるために有意義となります。

我々はステークホルダーとの対話を通じて、畜産酪農事業に関わるサステナビリティ重要課題を「気候変動対策」「資源循環・耕畜連携」「アニマルウェルフェア」の3つに特定しました。2025年現在、重要課題に変更はありません。これらの課題にステークホルダーと共に取り組み、持続可能な事業の構築を目指します。

## ■ 企業の取り組みをレンズで捉えた模式図



それぞれの視点で捉える課題は常に一定に固定されているわけではなく、社会の流れやステークホルダーを含む人々の関心等の外部要因によって、時間の経過とともに変化する。

### 小さな視点 (小レンズ)

#### 財務パフォーマンス

(例) 暑さによる乳量で収益減

### 中間の視点 (中レンズ)

#### ESG方針 シナリオ分析 (TCFD、TNFD)

(例) 取引先の調達方針が取引に影響

### 大きな視点 (大レンズ)

#### サステナビリティ課題対応 (サステナビリティレポート)

(例) 社会における家畜の飼養実態に関わる理解度向上

# 畜産酪農事業のサステナビリティ重要課題の解決へ

将来にわたり畜産酪農事業がなくてはならない存在になるために、3つの重要課題ごとに到達目標を定め、PDCA (Plan、Do、Check、Action) サイクルを回して進捗管理を実施していきます。



重要  
課題

1

CO<sub>2</sub>

# 気候変動対策

目指す姿

脱炭素社会に適應した  
畜産酪農バリューチェーンの構築

- 課題認識  
家畜の飼養管理のみならずバリューチェーン全体での対策が必要
- 課題解決のアプローチ  
温室効果ガス排出量を段階的に削減する仕組みを構築
- 現状の取り組み<測る>  
家畜に由来する温室効果ガス排出量
- 現状の取り組み<減らす>  
行政機関や大学等と連携した取り組み  
Column: CBHグループとの持続可能な穀物調達への取り組み
- 今後の取り組み
- Column  
畜産物バリューチェーンの温室効果ガス排出を俯瞰する
- Special report  
新時代の帆船「ウインドチャレンジャー」がアメリカー日本間を運航

## 課題認識

### 家畜の飼養管理のみならず バリューチェーン全体での対策が必要

わが国全体の温室効果ガス排出量は11億3,500万t-CO<sub>2</sub>。そのなかで国内の農林水産分野による排出量は、4,790万t-CO<sub>2</sub>、全体に占める割合は約4%です(右図)。

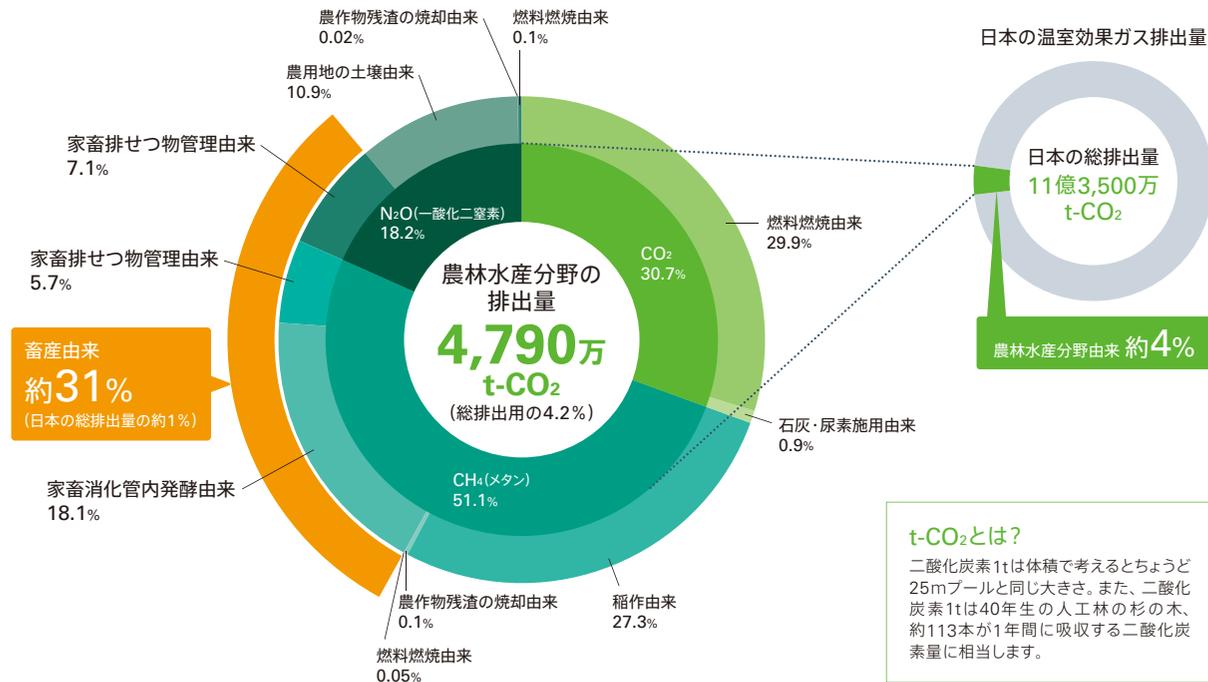
他方、国連機関によって設立された政府間組織IPCC※によれば、世界の食料システム(農畜産物の生産、流通、加工、販売、消費、廃棄)からの温室効果ガス排出量は、人為的温室効果ガス排出量全体の約30%を占めるとされています。

飼料穀物の輸入から畜産物の販売までを担うJA全農畜産酪農事業は、家畜由来(消化管内発酵、家畜排せつ物管理)の排出量削減に取り組むことはもちろん、輸入先国における穀物の生産方式や海上輸送、さらには国内における食肉加工、包装、配送、消費まで含めた畜産物サプライチェーンでの排出量管理が必要です。

脱炭素社会において動物性たんぱく質を安定的に供給し続けるための仕組みづくりを進めていきます。

※ IPCC: 気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)。

■ 日本の農林水産分野の温室効果ガス排出量(2022年度)



出所: 国立研究開発法人国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」(令和6(2024)年4月公表)をもとに農林水産省作成  
 注: 排出量は二酸化炭素換算

## 課題解決のアプローチ

温室効果ガス排出量を  
段階的に削減する仕組みを構築

### 測る

全農グループ全体の排出量算定と連動し、畜産酪農事業(子会社・子法人を含む)のサプライチェーン排出量と、畜産物単位当たりの排出量の算定精度向上に取り組みます。

### 減らす

家畜由来のメタンや一酸化二窒素の排出量を削減する技術の開発・実証を進めます(例: 飼料の開発)。また、カーボンクレジット※を活用し、排出量削減効果の見える化を進めます。

※主に企業間で温室効果ガスの排出削減量や吸収量を数値化し、売買できる仕組み

### 知ってもらう

ステークホルダーと算定方法や排出量削減策について情報を共有し、業界全体で排出量を削減していく方策を共に検討していきます。

太陽光発電設備を設置した  
(株)いわちく豚処理加工施設全景。

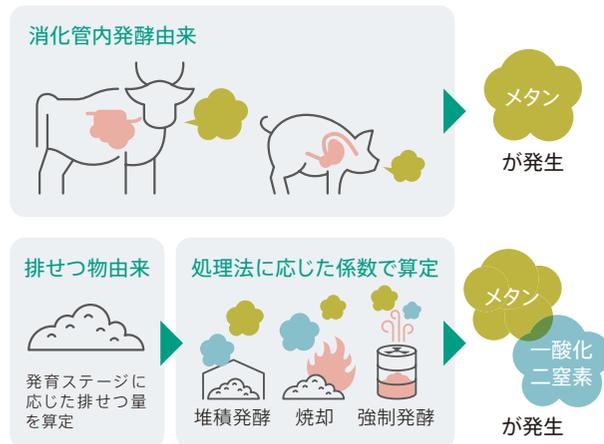
# 現状の取り組み〈測る〉

## 家畜に由来する温室効果ガス排出量

農場として家畜由来の温室効果ガス排出量を削減するには、飼料の変更や排せつ物処理方法の変更が必要であり、こうした意思決定ができる状態であることが前提となります。

しかし、実際には家畜飼養管理の受委託や畜舎の賃貸が行われており、農場の経営形態は多様です。そこで本会では、「畜舎の所有権が本会グループに帰属する農場であれば排出量削減の意思決定ができる」と捉え、それらを「直営農場」とし、排出量を管理していくこととしました。

### ■ 算定イメージ



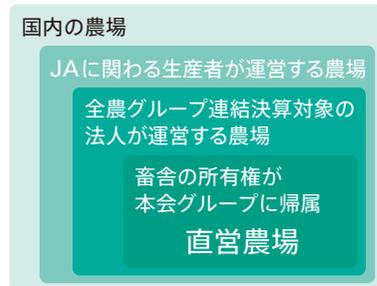
※畜種ごとの排出係数を飼養頭数に乘じる

## ■ 直営農場数 **139**農場

[畜種別内訳]

肉用牛	36	採卵鶏	13
乳用牛	6	ブロイラー	44
豚	40		

### ■ 対象となる直営農場の概念図



## ■ Scope1に含まれる全農グループ直営農場の飼養頭羽数(2024年10月時点)



## ■ 畜産酪農事業グループの温室効果ガス排出量

区分	排出量
Scope1	17万t-CO <sub>2</sub>
うち家畜由来	8万t-CO <sub>2</sub>
Scope2	14万t-CO <sub>2</sub>
合計	<b>31万t-CO<sub>2</sub></b>

- ① 全農グレイン(株)
- ⑩ 信州ミルクランド(株)
- ⑱ (株)新潟コブ畜産
- ② 協同フィッシュミール工業(株)
- ⑪ 住田フーズ(株)
- ⑳ (株)JA全農みえミート
- ③ JA全農くみあい飼料(株)
- ⑫ 宮崎くみあいチキンフーズ(株)
- ㉑ 全農広島鶏卵(株)
- ④ ホクレンくみあい飼料(株)
- ⑬ 鹿児島くみあいチキンフーズ(株)
- ㉒ JAえひめフレッシュフーズ(株)
- ⑤ (株)科学飼料研究所
- ⑭ アサヒブロイラー
- ㉓ 佐世保食肉センター(株)
- ⑥ 全農サイロ(株)
- ⑮ 岐阜アグリフーズ(株)
- ㉔ 全農チキンフーズ(株)
- ⑦ 酪王協同乳業(株)
- ⑯ (株)ミートランド
- ㉕ JA全農たまご(株)
- ⑧ 協同乳業(株)
- ⑰ (株)山形県食肉公社
- ㉖ JA全農ミートフーズ(株)
- ⑨ 広島協同乳業(株)
- ⑱ (株)群馬県食肉卸売市場
- ㉗ (株)食品流通システム

畜産酪農事業部の子会社・子法人のうち、売上高50億円以上(2022年度)の2023年度実績。2023年度事業部連結取扱高のうち98.1%をカバーする。

## 現状の取り組み〈減らす〉

### 行政機関や大学等と連携した取り組み

家畜由来の温室効果ガス排出量を削減していく取り組みにはコストを伴うものもあり、本会では削減努力をビジネスモデルとして成立させる取り組みを進めています。

国は、現在、コメ、野菜等の農産物で本格運用している「みえるらべる」\*について、畜産物への品目拡大を検討しており、生乳や牛肉の算定シートの開発を行っています。

本会は、農林水産省「フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化の在り方検討会」に参画し、温室効果ガス排出量の算定シートの開発にも基礎データの提供等で協力しています。

引き続き、生産現場の削減努力が正当に評価される仕組みづくりを国と連携して進めていきます。



\* 農林水産省では、環境負荷低減の取り組みや国民理解の醸成に向けて、農産物の環境負荷低減の取り組みの「見える化」を推進。「温室効果ガス削減」や「生物多様性の保全」に貢献する取り組みが等級ラベル（みえるらべる）で表示される。

### Column

### CBHグループとの 持続可能な穀物調達への取り組み

CBHグループはオーストラリア最大の農業協同組合です。穀物生産に必要な肥料の調達から、収穫物の保管・輸送、マーケティング・加工に至るまで、オーストラリアの穀物バリューチェーンを牽引しています。

JA全農は、CBHと同じ生産者団体として、長年にわたりCBHと協力関係を築き、日本における肉用牛向け飼料用大麦と飼料用小麦の安定供給に努めてきました。

近年、持続可能性はCBHの穀物生産者にとって重要な課題となっています。水管理、生物多様性、森林保全は穀物生産の収量に影響を与え、生産者の経営にも影響を与えます。

2010年以降、西オーストラリア州の生産者は、農場の生物多様性と森林保全、土壌・水・大気の保護、安全な労働環境、人権、優れた経営慣行、継続的な改善を評価し、報奨する持続可能な認証プログラムに参加しています。これにより、西オーストラリア州の農家は持続可能性の実績を示すことができ、こうした製品に対する顧客や市場の需要の高まりに対応できるようになりました。

近年、気候変動対策として森林保全や農地への炭素貯留が重要視されており、認証穀物は間接的にそれらの気候変動対策に貢献すると考えられています。

異常気象や資源価格の高止まりが続くなか、農業は食料安全保障の維持という課題に直面しています。CBH（オーストラリアの穀物生産者）は、JA全農とともに将来世代のために穀物の安定供給確保に取り組んでいます。



### 今後の取り組み

- 温室効果ガス排出量・排出量削減効果・算定精度の向上
- 温室効果ガス排出量削減目標の設定
- カーボンクレジットの創出・取り扱い

Column

## 畜産物バリューチェーンの温室効果ガス排出を俯瞰する



合計 **31万** t-CO<sub>2</sub>

ある商品の脱炭素化には製造過程における排出量が特に多い発生源(ホットスポット)の特定が効果的とされています。

上図は本会グループ企業を畜産酪農事業バリューチェーンの段階別に分類し、企業ごとのScope1、2排出量を合計したものです。本会は農家組合員を「補完」する事業として農場経営(家畜の飼養)を実施していますが、そのようななかでも約3割

(8万t-CO<sub>2</sub>)が「家畜の飼養」から排出されており、家畜由来の温室効果ガス排出量の影響が大きいことがわかります。

他方、畜産物のバリューチェーンでは途中で家畜排せつ物由来の堆肥や革製品といったリサイクル・アップサイクル製品が生み出されます。さらに、食品製造業者から産出される副産物を飼料として受け入れている側面もあります。こうした他の商品

バリューチェーンには見られない環境貢献度は見える化されていません。加えて、飼料原料の生産、家庭や外食における消費・廃棄に伴う排出量は本会事業内では実測できません。

畜産酪農事業バリューチェーンの脱炭素化はステークホルダー間の連携と俯瞰的・多面的な視点でホットスポットを特定していくことが必要です。

世界初!



## 脱炭素社会に向けた 持続可能な 海上穀物輸送を実現

### 温室効果ガス削減効果は最大約16%

2024年11月、全農サイロ(株)名古屋港にアメリカ・ニューオーリンズから穀物を積んだ一艘の船舶が入港しました。躯体は一般的な貨物船、しかしその船首近くには、見慣れない白い板状の構造物がそびえ立っています。これこそが、海上の風を受け止め推進力へと変える「硬翼帆(こうよくほ)」。(株)商船三井と(株)大島造船所が中心となって開発し、本会が穀物輸送手段として世界で初めて採用した、硬翼帆式風力補助推進システム「ウインドチャレンジャー」搭載船です。

「現代の帆船」の異名を取るとおり、同システムは単に風を受け止めるだけでなく、風の強さや向きをセンサーで感知して航路を自動計算し、展帆(てんぱん)・縮帆・帆の回転等も含め完全自動化された制御システムを搭載しているのが大きな特徴です。この技術により、条件次第で1航海あたり最大約16%の燃料削減および温室効果ガスの削減効果が期待されています。

本会は、商船三井ドライバルク(株)からの提案により本システム搭載船での穀物輸送の検討を開始。2024年には硬翼帆を設置したばかり積み船の完成を受け、今回、世界初の実施に至りました。7つの海を行き来し合う国際貿易の原点であり、象徴ともいえる貨物船に、最新の技術を取り入れた「ウインドチャレンジャー」を、本会では今後も積極的に使用し、温室効果ガス排出量削減に寄与したい考えです。



### 風力補助推進システム 「ウインドチャレンジャー」 搭載船とは?

(株)商船三井と(株)大島造船所が中心となって開発した、風の力で船舶の推進力を補助する装置。コストがかからず枯渇することのない再生可能エネルギーである「風」の力を利用し、温室効果ガス排出量や燃料消費量の削減に寄与します。硬翼帆は伸び縮みも可能で、荒天時には縮帆して重心を下げて安定性を維持できるなど、通常の船舶と同等の安全性も確保されています。

## 穀物サプライチェーンの新たな一歩へ

世界全体の温室効果ガス排出量のうち、23～42%が食料システム由来ともいわれ、サプライチェーン全体での排出量削減が喫緊の課題となる昨今。畜産酪農分野では牛のゲップに含まれるメタンガスの問題などが注目されることが多い一方で、家畜の飼育・肥育に欠かすことのできない飼料の輸入や、食肉加工を行い商品としてパッケージ化し、保管・流通させるという一連のプロセスのなかで使用されている化石燃料の問題は、一般消費者になかなか意識されにくい課題かもしれません。本会は、世界最大級ともいわれる穀物の輸出拠点である「全農アメリカホールディングス(株)」を擁する組織として、いち早く課題解決に取り組むことが責務であると考え、業界に先駆けた今回の実践に踏み切りました。

もちろん、東日本大震災やコロナ禍を経て、飼料の国内自給率向上を目指す動きは加速しており、本会ではこの流れをさらに推進していくための取り組みも行っています。しかし一方で、飼料用穀物の生産規模の違いを考えると、海外からの飼料調達達が日本の畜産酪農業の安定を支えているという揺るがざる事実もあります。

### 動画を観る



(写真奥) 全農アメリカホールディングス(株)では、アメリカにおける全農グループの穀物輸出基地として、年間1,800万トンの輸出能力を保有しており、また、CGBエンタープライズ(株)と合わせて100基を超える穀物集荷拠点を有しています。また、年間約2,400万トンで推移している配合飼料の国内流通量のうち、全農グループの取扱数量は約3割を占めています。穀物を安定的に届けるために世界最大級の船積み能力を持つ施設として強固な集荷・輸送・輸出の一環サプライチェーンを構築しています。



### 安全な食の未来を支えるグローバルネットワークをこれからも

持続可能な穀物輸送の実現を第一義として実施されている「ウインドチャレンジャー搭載船」の導入ですが、じつはその効果は環境負荷低減にとどまらず、経済的メリットもあるとの見方もあります。近年欧州各国では脱炭素化への取り組みのなか、EU-ETS\*や温室効果ガス排出量別の関税増を検討する動きもあり、ウインドチャレンジャー搭載船のように温室効果ガス排出削減を実現している船舶での輸送は結果的にコストが抑えられる可能性も十分に考えられます。また、食品メーカー各社も、温室効果ガス排出量削減に取り組む船舶での穀物の輸出入はブランド価値の付与につながるの考えも広まりつつあり、需要の高まりが予想されます。

「今回の成功を受け、ウインドチャレンジャー搭載船『GREEN WINDS』の専用船契約を商船三井ドライバルク(株)と締結しました」と話すのは、本会畜産生産部航運課の関根啓右職員。ともすると、硬翼帆船が貨物船のスタンダードになる日はそう遠くないかもしれません。また、商船三井(株)では今回の風力活用にとどまらず、牛ふんから排出されるバイオガスを動力に変えて船舶を動かす研究など、斬新な発想も取り入れた多角的な温室効果ガス削減船の研究開発が今、盛んに行われており、本会でも引き続き協業の可能性を探っていく方針です。

最後に本会では、こうした取り組みの推進と同時に、消費者・生産者への情報伝達もまた、重要な責務であると考えています。例えばウインドチャレンジャー搭載船で運ばれた飼料で育った食肉のトレースを可能にし、その価値を店頭で購入する消費者

\* EU-ETS: 欧州連合域内排出量取引制度のことで、European Union Emissions Trading Systemの略。



にもわかりやすく表現することや、生産者側にも付加価値となり得るこの取り組み

みを伝達することなどは、本格的な実施とともに取り組む事柄となるでしょう。

脱炭素社会の実現のため、生産者と消費者との懸け橋として畜産物全体におけるバリューチェーンを構築する私たちだからこそ果たすべき役割を、今後も担っていきます。



### 畜産・酪農事業の穀物調達にサステナブルな取り組みを

本会常務理事の由井琢也によって命名されたウインドチャレンジャー搭載船「GREEN WINDS」の名古屋港への着岸の日、現場は待ち構えていた人々の歓声で沸きました。ニューオーリンズでも名古屋でも圧倒的な物量を目にし、「広大な農地で生産された飼料用穀物の輸入は、日本の畜産業の安定的な運営のために欠かせないもの」と改めて実感しました。だからこそ、今回の実施を追い風に、今後も多様なアプローチから温室効果ガス排出量削減のための挑戦を続けていく必要があると考えます。

そして、業界にも良き前例として浸透し、畜産酪農事業におけるサステナビリティへの取り組みの裾野が広がっていくよう、引き続き情報発信にも注力していきます。



畜産総合対策部  
統轄課  
畜産サステナビリティ  
推進室

石川 梨良



2024年7月より運営を開始したJA鳥取中央の堆肥センター  
(鳥取県琴浦町)。

重要  
課題

2



## 資源循環・ 耕畜連携

目指す姿

畜産酪農事業を軸とした  
循環型経済の実現

- 課題認識  
資源循環型社会を牽引する畜産酪農業
- 課題解決のアプローチ  
家畜排せつ物の有効活用  
国産飼料の生産・流通を拡大  
畜産酪農事業におけるプラスチック利用の見直し
- 現状の取り組み  
耕畜連携の取り組みをフォーラムでPR  
国産飼料を活用した畜産物の生産・販売実証  
脱プラスチックに向けた耕種資材部門との連携
- 今後の取り組み

## 課題認識

### 資源循環型社会を牽引する畜産酪農業

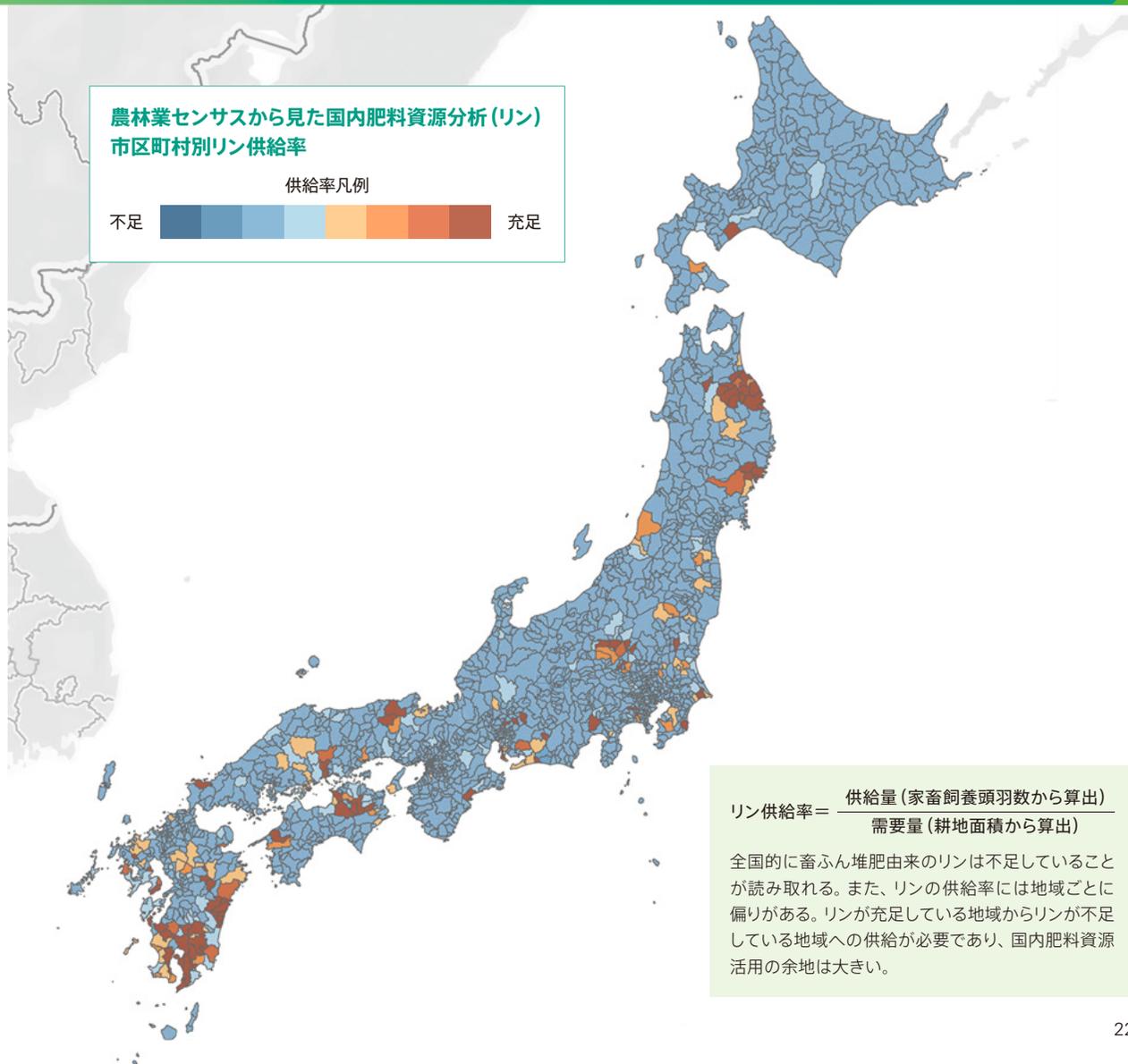
循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が叫ばれるなか、畜産酪農業はそうした動きを牽引できる可能性を秘めています。

家畜は人間が食べない食品副産物等を飼料にし、良質なたんぱく質に変換してくれます。また、副産物の皮については革製品として再利用されています。不可食部から化粧品や医薬品、生分解性プラスチックの開発が進められています。さらに、家畜排せつ物は国内肥料資源としての利用価値が高まっています。

畜産酪農業は他産業と関わりながら資源循環のループを形成しています。しかしながら、その役割をまだ十分に果たしている状況にはありません。たとえば、わが国では国内肥料資源（家畜排せつ物から成る堆肥）の利用を促進し、2030年までにリンベースの肥料使用量を40%まで引き上げる目標を掲げていますが、国内で生産された堆肥は外国への輸出が伸びる傾向にあります。

畜産酪農業が生み出す資源循環のループを再評価し、その動きを加速化させる取り組みが求められています。

右図は「耕×畜なび（全国堆肥センターの見える化ウェブサイト）」より抜粋。  
 ▶ <https://ko-chiku.com/statistics/phosphorus-supply-municipality>



$$\text{リン供給率} = \frac{\text{供給量 (家畜飼養頭羽数から算出)}}{\text{需要量 (耕地面積から算出)}}$$

全国的に畜ふん堆肥由来のリンは不足していることが読み取れる。また、リンの供給率には地域ごとに偏りがある。リンが充足している地域からリンが不足している地域への供給が必要であり、国内肥料資源活用の余地は大きい。

## 課題解決のアプローチ

### 家畜排せつ物の有効活用

家畜排せつ物は処理を高度化することで高品質な土壤改良材や肥料の原料になります。堆肥の生産・流通の実態を把握し、資源としての価値を高め、高品質な堆肥の生産・利用を推進していきます。

また、家畜排せつ物をバイオガスなどの再生可能エネルギーを生み出す原料としての利用可能性を検討します。

### 国産飼料の生産・流通を拡大

飼料穀物や粗飼料については他の園芸品目に比べて生産に手間がかからず、畜ふん堆肥を積極的に活用できる利点があります。循環型畜産経営を実現する上で国産飼料・国産粗飼料の生産・流通促進はなくてはならない取り組みです。

### 畜産酪農事業におけるプラスチック利用の見直し

畜産物サプライチェーンの各段階で多種多様な包装資材が利用されています。そのなかで大量にワンウェイ(使い捨て)プラスチックとなっているものを選定し、経済性・食品安全性と両立する資材や使用量削減を検討していきます。

## 現状の取り組み その1

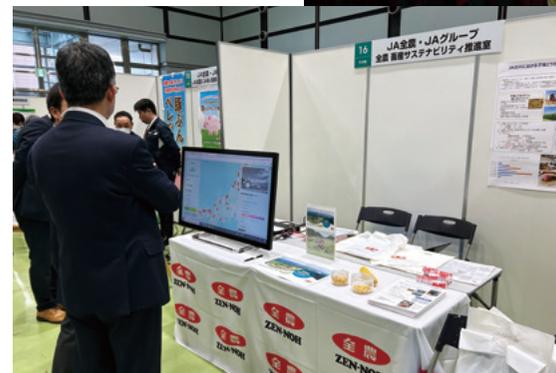
### 耕畜連携の取り組みをフォーラムでPR

全農は「国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラム」にJAグループ合同ブースを出展し、それぞれの取り組みをPRしてきました。このフォーラムは国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会(事務局:農水省)が主催し、全農は2023年6月の初回開催から本開催まで出展を続けています。2024年度は第1回「国内肥料資源利用拡大アワード」の表彰式

も併せて実施。複数の系統メーカーが受賞するなか、畜ふん堆肥と下水再生リンを活用した肥料銘柄「e・green」の普及に取り組んだ全農福岡県本部は、福岡市と連名で「農林水産省農産局長賞」を受賞しました。



「e・green」は製造から販売までその過程の全てを福岡県内で行い、県内での循環モデルを構築。



表彰式では表彰状の授与とともに事例発表会も行われた。



出展中のJAグループ合同ブース。

## 現状の取り組み その2

### 国産飼料を活用した畜産物の生産・販売実証

農村が労働力不足、耕作放棄地の増加、肥料価格の上昇等の課題に直面するなか、畜産酪農が果たすことのできる役割は大きくなってきています。

畜ふん堆肥は肥料としての利用価値があり、粗飼料・飼料は他の園芸品目よりも労働力を必要とせず生産することができ、農地を保全することにつながります。

こうした動きは全国で始まっています。東北においてはJA古川における子実トウモロコシの生産・利用実証が進められています。



JA古川の実証試験により生産された子実トウモロコシで育った仙台牛。販促物でもサステナブルな畜産物アピール。

### 脱プラスチックに向けた耕種資材部門との連携

本会耕種資材部門では青果物の流通で使用される段ボールや包装資材を取り扱い、多くの包材メーカーとの取引実績があります。

包材メーカーとの連携体制を維持しながら、新たな畜産酪農バリューチェーンでのプラスチック利用見直しに挑戦しています。



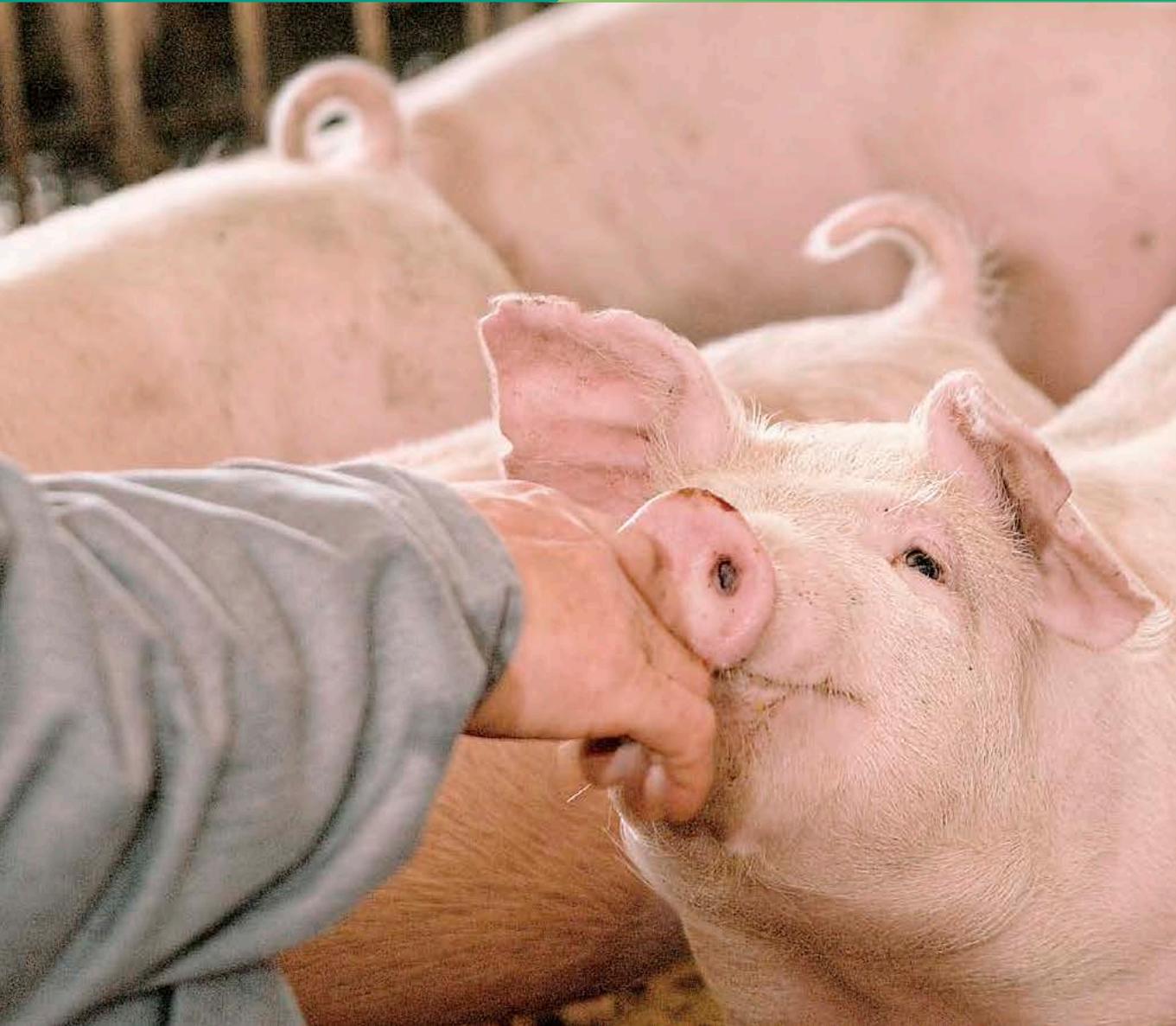
2025年全日本卓球選手権大会(東京体育館)で提供した和牛肉巻きおにぎり。環境に配慮したサステナブルな紙製食品容器を耕種資材部が供給。



環境省の「プラスチック・スマート」(世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けた取り組みを推進する活動)に賛同するロゴマークを使用することで、国産農畜産物を通じて地球の環境保全に取り組むことを示す。

### 今後の取り組み

- 畜ふん堆肥を活用した国産飼料生産による農地保全とその収益化
- 循環型農業を牽引する畜産酪農事業
- 包装資材プラスチック利用量の見える化・削減策の実証



重要  
課題

3



## アニマル ウェルフェア

目指す姿

人と家畜の双方により良い社会の実現

- 課題認識  
社会・経済・環境のバランスが重要
- 課題解決のアプローチ  
グループ内共通認識の醸成  
ステークホルダーとの対話・共創  
科学的な見地  
全農グループ アニマルウェルフェアポリシー
- 現状の取り組み  
グループ農場におけるチェックリスト達成率向上の取り組み  
家畜衛生研究所による取り組み  
食育活動により理解醸成
- 今後の取り組み

## 課題認識

### 社会・経済・環境のバランスが重要

2024年5月、全農グループはアニマルウェルフェアポリシーを制定しました。

本会は農業者福祉と家畜福祉の両立を掲げました。近年の和牛甲子園の取り組み部門では多くの農業高校がアニマルウェルフェアの向上をテーマに掲げるようになりました。未来の畜産業の担い手の関心事であり、今後社会のなかで畜産酪農業がなくてはならない存在であり続けるために、人と家畜にとってより良い社会を本会から提案し続けていくことが必要であると認識しています。

アニマルウェルフェアの継続的な向上には、社会・経済・環境のバランスが取れていることが重要です。その対応に伴う正当なコスト上昇を社会全体で吸収していく視点が必要となります。

ステークホルダーとの対話を通じてより良いあり方を継続的に検討していく必要があります。

## 課題解決のアプローチ

### グループ内共通認識の醸成

食や農に関わる職業人にとって欠くことのできないアニマルウェルフェアについて、本会グループ役員・従業員全体で意識・理解向上をはかります。

### ステークホルダーとの対話・共創

取引先などとアニマルウェルフェアに関する対話を進めていきます。社会が変化するなかで、生産者や消費者などと一緒にアニマルウェルフェア向上について考え、発信していきます。

### 科学的な見地

農林水産省が発出した「アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針」のチェックリストについて、WEBアンケートシステム等を用いて本会グループ農場における飼養管理の実態把握をした上で、科学的なアプローチで取り組みの検討を進めます。

### 全農グループ アニマルウェルフェアポリシー

全農グループは、日本の食料システムを守り、安全で新鮮な国産農畜産物を国民の皆さまに提供する使命を将来にわたって果たします。

畜産酪農事業においては、家畜の取り扱いが家畜の健康状態のみならず、生産者・従業者の労働安全衛生に影響することを認識し、家畜・生産者・従業者、それぞれの福祉向上をはかるため「全農グループ アニマルウェルフェアポリシー」を定めてアニマルウェルフェアの向上に取り組みます。

※ アニマルウェルフェアは、国際獣疫事務局 (WOAH) によって「動物が生きて死ぬ状態に関連した、動物の身体的及び心的状態」と定義されています。

#### 1. 範囲

本ポリシーはJAグループならびに全農グループのサステナビリティに関わる方針に包含されるものであり、全農グループの生産から加工、流通、消費までを含むグローバルサプライチェーン上のあらゆる事業と従業者に適用されます。

#### 2. 5つの自由

全農グループは、家畜を快適な環境下で取り扱うことが家畜のストレスや疾病を減らし、生産性の向上や安全な畜産物の生産につながると認識し、国際獣疫事務局 (WOAH) および農林水産省が提示する、アニマルウェルフェアを評価するための基本的な指針である「5つの自由」を尊重します。

#### 5つの自由

- 飢え、渇き及び栄養不良からの自由
- 恐怖及び苦悩からの自由
- 身体的及び熱の不快感からの自由
- 苦痛、障害及び疾病からの自由
- 通常の行動様式を発現する自由

#### 3. 家畜疾病対策

全農グループは、家畜伝染病や疾病への対策がアニマルウェルフェア向上の重要な要素であることを認識し、予防や感染拡大防止に取り組みます。

#### 4. 労働安全衛生

アニマルウェルフェアの向上と家畜飼養に関わる従業者の労働安全衛生を両立させるため、双方の改善に取り組みます。

#### 5. パートナーシップ

##### (1) 生産者

関係する生産者の飼養管理実態の把握に努め、対話を通じてより良いアニマルウェルフェアの実現をとものにすすめます。

##### (2) 消費者

生産現場の実態と科学的見地を踏まえ、対話を通じてより良いアニマルウェルフェア実現をとものにすすめます。

##### (3) 外部機関

国や教育研究機関等との連携・情報共有により、アニマルウェルフェアに関わる科学的アプローチをすすめます。

本ポリシーはアニマルウェルフェアを持続的かつ段階的に発展させる観点から適宜内容を見直し、改定していきます。

家畜と人との双方にとってより良い未来を実現するためには、社会・経済・環境のバランスが取れていることが重要です。また、アニマルウェルフェアの継続的な発展には、対応に伴う正当なコスト上昇を社会全体で吸収していく視点も必要となります。全農グループは、こうした観点も踏まえ、ステークホルダーとの継続的・建設的な対話を通じて、持続可能な畜産酪農事業の実現に取り組んでいます。

## 現状の取り組み その1

### グループ農場における チェックリスト達成率向上の取り組み

農林水産省から発出された「アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針」のチェックリストについて、WEBアンケートシステム等を用い、本会グループ農場におけるチェックリスト対応状況を確認しました。結果は畜種別に検討会の場で共有し、さらなるアニマルウェルフェア向上のために農場間での情報共有を促進しています。

開始時期	畜種	参加対象
2024年 9月	豚	直営農場管理者、販売会社担当者など
2024年10月	肉用牛	直営農場管理者、販売会社担当者など
2024年11月	ブロイラー	直営農場管理者、販売会社担当者など
2024年11月	乳用牛	酪農部職員、グループ物流会社など
2025年 1月	採卵鶏	販売会社担当者など

※各検討会では15~50名程度の参加者があった。



2024年10月に開催した肉用牛に関する第1回アニマルウェルフェア対応検討会議の様子。

### 家畜衛生研究所による取り組み

大規模化・集約化する畜産農場において疾病問題は経営を直撃します。そこで、家畜衛生研究所は全国5ヵ所にクリニック分室を置き、各分室の獣医師がアニマルウェルフェアの考え方を踏まえた適切な飼養管理と家畜の疾病対策を指導し、農場の生産性向上・畜産経営の体質強化をはかっています。農場の衛生指導に必要な検査は、同研究所クリニックセンターで集中検査し、全国のクリニック分室の獣医師の的確な衛生指導業務を支えています。

また、クリニックセンターは、消費者に安全・安心な畜産物を届けるため、畜産物の安全性検査も実施しています。家畜衛生研究所は、畜産農家の生産性向上と安全な畜産物の生産に寄与しています。



各事業拠点の獣医師は、管轄地域のクリニック加入農家を巡回し、採材や改善指導を行っています。

### 今後の取り組み

- グループ農場におけるチェックリスト達成率向上
- アニマルウェルフェア認知度向上の取り組み

写真はクリニックセンター職員による生産者向け講習会の様子。

## 現状の取り組み その2

### 食育活動により理解醸成



小学校での食育授業風景

全農岩手県本部では、未来を担う子どもたちに「食」と「農」への関心を深めてもらうため、食育授業を実施しています。

2024年度は県内の4つの小中高校で合わせて約250名の生徒を対象に、食育を通じた畜産物の生産プロセスへの理解醸成を行いました。

盛岡市内の小学校での授業では、給食センターの栄養教諭が小学3年生にメンチカツを題材に牛や豚が給食になるまでの過程を説明。農場における家畜の飼養管理や、食肉加工場での新鮮な肉を提供するための技術、給食センターで安全に配慮しながらおいしく調理されていることなどを紹介しました。

実際に働いている人が教師となることで、給食が届くまでに多くの人が関わっていることに対する理解を深めてもらうことが授業の狙いの一つです。授業を通じ食に関心を持った生徒が、将来的に地産の食を支える担い手・消費者となることを目指しています。

### 小学校で行った食育授業



授業で使用したスライドの一部

### 子どもたちには地元の畜産物に「誇り」を持ってほしい

学校給食センターの職員が(株)いわちくを訪問し、食肉処理加工の現場を見学させていただきました。養豚農家が丹精込めて育てた家畜の命を高度な衛生管理のもと、大切に加工する工程に胸を打たれました。そして、この想いを子どもたちに伝えたいと考え、全農岩手県本部と畜産物の食育活動を始めました。

農業生産額が大きい東北6県の中でも岩手県といえば畜産。子どもたちには地元の生産者や食肉加工に関わる方々がどのような想いで畜産物を提供しているのか考えを巡らせ、誇りに思ってもらいたい。

食育活動の後は明らかに食べ残しが減るのがわかります。また、子どもたちが食材に対して感謝の気持ちを持ってくれるようになってきています。

今後も食育活動は継続し、将来、地元食材への「誇り」を胸に食を支える人になりたいという子どもが増えてくれたらうれしいと思います。



盛岡市学校給食センター  
栄養教諭

行川 有加  
(ゆきかわ ゆか)

# 全農グループ畜産酪農事業ネットワーク



※ 社名の並びは順不同。複数の機能を持つ会社は複数表記

飼料原料の安定確保、配合飼料の供給、畜産技術の開発・普及(前ページ参照)

生産者への営農支援(前ページ参照)

畜産物の集荷・加工・販売事業



生乳・乳製品販売

- 酪王協同乳業(株) ☑
- 協同乳業(株) ☑
- 日本酪農協同(株) ☑
- リフレカップ(株) ☑
- (株)食品流通システム ☑
- 広島協同乳業(株) ☑
- メイトーフードサービス(株) ☑
- 北陸メイトー乳業(株) ☑
- 信州ミルクランド(株) ☑
- 毎日牛乳運送(株) ☑
- (株)北海道酪農公社 ☑

鶏肉生産・処理・加工・販売

- 全農チキンフーズ(株) ☑
- 住田フーズ(株) ☑
- 宮崎くみあいチキンフーズ(株) ☑
- 鹿児島くみあいチキンフーズ(株) ☑
- (株)アサヒプロイラー ☑
- 群馬農協チキンフーズ(株) ☑
- 岐阜アグリフーズ(株) ☑

食肉鶏卵販売

- JA全農たまご(株) ☑
- JA全農ミートフーズ(株) ☑
- (株)ミートランド ☑
- 京食品(株) ☑
- JA高崎ハムファクトリー(株) ☑
- (株)庄内食肉公社 ☑
- (株)山形県食肉公社 ☑
- 茨城協同食肉(株) ☑
- (株)群馬県食肉卸売市場 ☑
- 長野県農協直販(株) ☑
- (株)長野県食肉公社 ☑
- (株)新潟コープ畜産 ☑
- (株)JA全農みえミート ☑
- (株)鳥取県食肉センター ☑
- 岐阜アグリフーズ(株) ☑
- 全農広島鶏卵(株) ☑
- JAえひめアイボックス(株) ☑
- JAえひめフレッシュフーズ(株) ☑
- 九州協同食肉(株) ☑
- 佐世保食肉センター(株) ☑

海外輸出

- JA全農インターナショナル(株) ☑
- 全農アメリカ(株) ☑
- 全農(上海)貿易有限公司 ☑
- 全農インターナショナルアジア(株) ☑
- 全農インターナショナル欧州(株) ☑
- 全農インターナショナル香港(株) ☑
- 台湾全農インターナショナル(株) ☑
- 全農国際香港食品有限公司 ☑

国内販売(飲食店等)

- JA全農たまご(株) ☑
- JA全農ミートフーズ(株) ☑
- (株)アサヒプロイラー ☑
- Aコープ(生活関連事業)
- 県JA・県経済連

消費者

※ 社名の並びは順不同。複数の機能を持つ会社は複数表記

# 全農の概要

組織名 全国農業協同組合連合会 (JA全農)  
 設立 1972年(昭和47年)3月30日  
 本所所在地 〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル  
 会員数 806会員(准会員155含む)(2025年4月)  
 出資金 115,222百万円(2025年3月)  
 職員数 7,685人(2025年3月)  
 総取扱高 2024年度実績 5兆1,286億円  
 グループ会社 主に米穀・園芸・生産資材・畜産・輸出・生活事業に関する  
 143社(子会社・子法人等合計、海外含む)(2025年7月)

## 都府県本部

青森県本部	東京都本部	大阪府本部
岩手県本部	神奈川県本部	兵庫県本部
宮城県本部	山梨県本部	鳥取県本部
秋田県本部	長野県本部	岡山県本部
山形県本部	新潟県本部	広島県本部
福島県本部	富山県本部	徳島県本部
茨城県本部	石川県本部	愛媛県本部
栃木県本部	岐阜県本部	福岡県本部
群馬県本部	三重県本部	長崎県本部
埼玉県本部	滋賀県本部	大分県本部
千葉県本部	京都府本部	

本所機構と畜産酪農事業部組織図





● お問い合わせ先

**全国農業協同組合連合会 (JA全農)**  
**畜産総合対策部 統轄課 畜産サステナビリティ推進室**  
〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル

お問い合わせはこちら 